

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 10 日

事務事業名		コミュニティスクール事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020303000651
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	090601
総合計画の施策名		0203	青少年の健全育成			主要事業			生涯学習課
政策体系	政策名		02	生きがいを育む学びのまちづくり			市長マニフェスト		
	施策名		03	青少年の健全育成			未来PJ事業		グループ
	手段名		03	③地域教育力の充実			合併建設計画事業		生涯学習G
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (年度～)		
	01	10	05	06	01	00	生涯学習推進事業		
法令根拠							↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要										
手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	【事務事業の概要】 真壁地区において、平成9年度より4つの小学校を拠点として、学校週5日制に対応し、週末の児童の居場所づくりと「生きる力」を育むことを目的に実施している。岩瀬地区においても、羽黒小学校区で2事業が実施された。近年、「地域教育力」の育成・強化が叫ばれる中、地域における児童・保護者・高齢者の交流の場として、子どもを地域で守り育てる事業を展開している。 ○コミュニティスクール実行委員会（全体会議）の開催（趣旨説明等） ※年度内に会議を2回開催。年度末に事業報告会を実施 ○実行委員会後、各地区毎に実行委員会を組織、開催（年間事業計画を立案）。年間3回～4回事業実施する。→自然体験活動、3世代交流事業、社会奉仕体験等					【担当者が行う業務の手順】 ・実行委員会(全体会議)、委員の委嘱(任期：2年間) ・実行委員会開催事務全般 ・各地区で行われる事業の補助 ・補助金の支出				
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段（担当者の活動内容）		④活動指標（活動量を表す指標）		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	
実行委員会の開催 各地区で行われる事業の補助		実行委員会		回	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
		事業回数			12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象（誰、何を対象にしているのか）		⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	
市内の児童		市内児童数		人	2,093.00	2,001.00	1,900.00	1,800.00	1,700.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）		⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	
様々な体験によって生きる力を育むとともに、夢・希望・感動を与える。		事業参加者数(実績報告より参加延べ人数)		人	1,898.00	1,833.00	1,840.00	1,850.00	1,860.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(3) 投入量（事業費）の推移					28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		期間限定 総投入量	
			県支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			使用料・手数料	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	303	301	304			
			事業費計（A）	千円	303	301	304			
	人件費		正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			
			述べ業務時間	時間	37.00	0.00	0.00			
			人件費計（B）	千円	108	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	411	301	304				
29年度事業費 実績（千円）					30年度事業費 予算（千円）					
11 需用費	3			11 需用費	6					
19 負担金補助及び交付金	298			19 負担金補助及び交付金	298					

事務事業名	コミュニティスクール事業	事務事業No.	20303000651	所属課	生涯学習課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

合併以前から真壁地区において学校週5日制に対応し、地域における児童生徒の学校外活動の機会充実のために平成9年度から実施している。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

真壁地区の実行委員会における協議の中で、子ども達の主体的な発案による事業実施を目指して展開・活動していくよう意見が出ている。また、ボランティア活動、及び自分たちの地域を知り、郷土に誇りを持てるような活動を取り入れる等、今後の事業の在り方についての意見が寄せられている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

わくわくチャレンジ事業や青少年育成団体等との連携を図り、成果を下げずにコストを削減していくことが望ましい。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	☒ 結びついている	地域の教育力の向上と子ども達の体験活動の場として有効な事業である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
有効性	☒ 妥当である	地域の教育力の低下と子ども達の体験活動の場の減少は現代の社会問題であり、それらを解決することを目的としているため事業であるため妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	☒ 向上余地がある	市内の全小中学校で実施できることが望ましい。
効率性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	☒ 影響有	地域の教育力の低下を招く恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名	わくわくチャレンジ事業など
公平性	☒ 統廃合ができる	わくわくチャレンジ事業や青少年育成団体の事業との統合が考えられる。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	☒ 削減余地がある	各種事業との連携が進めば、成果を下げずに事業費を削減できる可能性がある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	☒ 見直し余地がある	市内の全小中学校で実施できることが望ましい。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☐ A：継続（現状維持） ☐ B：継続（改革改善を行う） ☐ C：終了、廃止、休止 ☐ D：2次評価へ提出	確認欄 ☐